

四半期報告書

(第10期第2四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

目 次

| | 頁 |
|-------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部【企業情報】 | 2 |
| 第1【企業の概況】 | 2 |
| 1【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2【事業の内容】 | 3 |
| 3【関係会社の状況】 | 3 |
| 4【従業員の状況】 | 3 |
| 第2【事業の状況】 | 4 |
| 1【生産、受注及び販売の状況】 | 4 |
| 2【事業等のリスク】 | 4 |
| 3【経営上の重要な契約等】 | 4 |
| 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 5 |
| 第3【設備の状況】 | 7 |
| 1【主要な設備の状況】 | 7 |
| 2【設備の新設、除却等の計画】 | 7 |
| 第4【提出会社の状況】 | 8 |
| 1【株式等の状況】 | 8 |
| 2【株価の推移】 | 12 |
| 3【役員の状況】 | 12 |
| 第5【経理の状況】 | 13 |
| 1【四半期連結財務諸表】 | 14 |
| 2【その他】 | 27 |
| 第二部【提出会社の保証会社等の情報】 | 28 |

四半期レビュー報告書
確認書

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年8月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第10期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） |
| 【会社名】 | コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 |
| 【英訳名】 | Coca-Cola Central Japan Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高橋 顕三 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 045-222-5850（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 杉田 豊 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 045-222-5850（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 杉田 豊 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第9期 第2四半期連結 累計期間 | 第10期 第2四半期連結 累計期間 | 第9期 第2四半期連結 会計期間 | 第10期 第2四半期連結 会計期間 | 第9期 |
|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日 | 自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日 | 自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日 |
| 売上高 (百万円) | 92,132 | 87,452 | 50,644 | 48,164 | 193,595 |
| 経常損益 (百万円) | △293 | 1,328 | 532 | 1,515 | 2,175 |
| 四半期(当期)純損益 (百万円) | △706 | 615 | 109 | 849 | 964 |
| 純資産額 (百万円) | — | — | 86,040 | 86,665 | 86,868 |
| 総資産額 (百万円) | — | — | 114,800 | 112,773 | 108,516 |
| 1株当たり純資産額 (円) | — | — | 1,951.21 | 1,964.65 | 1,969.66 |
| 1株当たり四半期 (当期)純損益 (円) | △15.84 | 13.96 | 2.46 | 19.26 | 21.76 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | — | 13.95 | 2.46 | 19.25 | 21.76 |
| 自己資本比率 (%) | — | — | 74.9 | 76.8 | 80.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 195 | 8,555 | — | — | 17,148 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △4,721 | △6,517 | — | — | △12,351 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,850 | △1,489 | — | — | △4,255 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | — | — | 4,761 | 6,527 | 5,978 |
| 従業員数 (名) | — | — | 2,840 | 2,716 | 2,769 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第9期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|--------------|
| 従業員数（名） | 2,716（1,101） |
|---------|--------------|

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 執行役員は、従業員数に含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|------------|
| 従業員数（名） | 1,612（691） |
|---------|------------|

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 執行役員は、従業員数に含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 金額（百万円） | 前年同四半期比（%） |
|---------|---------|------------|
| 飲料事業 | 1,329 | 92.9 |
| 合計 | 1,329 | 92.9 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

原則として受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 金額（百万円） | 前年同四半期比（%） |
|---------|---------|------------|
| 飲料事業 | 48,164 | 95.1 |
| 合計 | 48,164 | 95.1 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先はありません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが続き、自律的回復への基盤が整いつつあるものの、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念による金融資本市場の大きな変動や、長引くデフレ状況、また雇用情勢においては失業率が高止まりするなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、消費者の節約志向による需要低迷に加え、4月の日照不足・低温多雨といった天候不順の影響もあり、炭酸飲料や紅茶飲料は堅調に推移したものの、コーヒー飲料・無糖茶・ミネラルウォーター等のカテゴリーでは前年を下回り、清涼飲料業界全体の販売数量は、前年を2%程度下回る結果となりました。

このような状況下、当社グループの販売面におきましては、重点ブランド「コカ・コーラ」「コカ・コーラゼロ」「ファンタ」「ジョージア」「爽健美茶」「アクエリアス」に、緑茶飲料の「綾鷹（あやたか）」ミネラルウォーター「い・ろ・は・す」を加えたビッグ6+2を中心に積極的な販売活動を展開いたしました。ブランド別には、微糖缶コーヒー市場におけるジョージアのシェア拡大を狙った「ジョージアエメラルドマウンテンブレンドアドバンス」の発売、「爽健美茶」ならびに「い・ろ・は・す」は、消費者の高まる環境意識に対応し、素材の一部を植物由来とした新ボトル「プラントボトル」を採用し環境配慮型の製品にリニューアルいたしました。販売重点活動といたしまして、更なるブランド価値向上を狙ったコカ・コーラゼロのリニューアルやF I F Aワールドカップ™をテーマとしたマーチャンダイジング活動の強化を図りました。

生産・物流面におきましては、社内SCM体制の見直しとして、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社を中心としたSCM体制の強化を図り、また更なる効率の追求と生産性の向上によるコスト削減を実現するため、業務が密接に関連する「SCM部」と「物流部」の両部を本年度より「SCM部」に統合いたしました。物流拠点では、静岡県西部に共配センター専用拠点を新設し、各拠点からの配送業務の集約による効率化と安定オペレーションを実現いたしました。製造設備では、名古屋工場にて地球環境に配慮したエネルギー負荷の少ないロールラベル方式への切替工事を実施いたしました。

CSR活動におきましては、お客様に安全な商品をご提供することを最重要経営課題と位置づけ、昨年5月に一部改定した経営理念の従業員への徹底を図りました。またコンプライアンスの徹底の一環として、品質管理に関する研修会を実施するなど、従業員一人ひとりの意識向上に努めてまいりました。

環境保全におきましては、CCCJグループ環境中期目標（2009年～2012年）に基づき環境負荷低減（CO₂・水・廃棄物）に向けた活動を推進いたしました。また地域貢献活動といたしましてスポーツ・文化イベント等への協力・支援を積極的に行ってまいりました。

このような活動の結果、当第2四半期連結会計期間の業績といたしましては、工場チャンネルにおける自動販売機一台当たりの売上に改善の兆しがあるものの、スーパーを中心とした手売りチャンネルでの買い控えなどの影響もあり、売上高は481億64百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は14億28百万円（前年同期比150.25%増）、経常利益は15億15百万円（前年同期比184.7%増）、四半期純利益は8億49百万円（前年同期比678.58%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、1,127億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億56百万円増加しました。これは主として売掛金や貸付金が増加したこと等によるものであります。

負債の部については、261億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億59百万円増加しました。これは主として前渡金相殺額の減少により、買掛金が増加したこと等によるものであります。

純資産の部については、866億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円減少しました。これは主として配当金の支払によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、65億27百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ11億27百万円増加しました。当第2四半期連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として減価償却費や仕入債務の増加があったこと等により、65億37百万円の収入（前年同期比87億43百万円収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として販売機器などの有形固定資産の取得や、短期貸付金の純増減額があったこと等により、△50億80百万円の支出（前年同期比41億82百万円支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主としてリース債務の返済による支出があったこと等により、△3億29百万円の支出（前年同期比39億28百万円支出増）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了又は取得した重要な設備は次のとおりであります。

提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業部門の区分 | 設備の内容 | 投資額 (百万円) | 完了年月 | 完成後の生産能力 |
|-------------------|---------|-------|--------------|------------|----------|
| 本社 (神奈川県横浜市西区) | 飲料事業 | 販売機器 | 1,106 | 平成22年4月～6月 | — |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了した重要な除却は次のとおりであります。

提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業部門の区分 | 設備の内容 | 除却帳簿価額 (百万円) | 完了年月 | 除却等による減少能力 |
|-------------------|---------|-------|-----------------|------------|------------|
| 本社 (神奈川県横浜市西区) | 飲料事業 | 販売機器 | 97 | 平成22年4月～6月 | — |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 171,000,000 |
| 計 | 171,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|--------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 45,003,495 | 45,003,495 | 東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 45,003,495 | 45,003,495 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
(平成21年3月27日定時株主総会決議および取締役会決議)

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日) |
|--------------------------------------|---|
| 新株予約権の数(個) | 192 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式(注)1 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 19,200 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成21年5月12日～平成41年5月11日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額 | 発行価格 1株当たり1,144円 資本組入額 (注)2(6) |
| 新株予約権の行使の条件 | ① 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 ② その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)2 |

(平成22年3月30日取締役会決議)

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日) |
|--------------------------------------|---|
| 新株予約権の数(個) | 271 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式(注)1 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 27,100 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成22年5月11日～平成42年5月10日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額 | 発行価格 1株当たり1,114円 資本組入額 (注)2(6) |
| 新株予約権の行使の条件 | ① 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 ② その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)2 |

(注)1 新株予約権1個当たりの目的たる株式数は100株であります。

2 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。)(以上を総称して「組織再編行為」といいます。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」といいます。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」といいます。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日か

- ら、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとします。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- (8) 新株予約権の行使の条件
新株予約権の行使の条件に準じて決定します。
- (9) 新株予約権の取得条項
当社は、以下の①、②、③、④または⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができます。
- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ② 当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案
 - ③ 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
 - ④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - ⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること、または当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年4月1日～ 平成22年6月30日 | — | 45,003,495 | — | 6,499 | — | 63,335 |

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%) |
|--|--|--------------|-------------------------------------|
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目3番1号 | 10,118,125 | 22.48 |
| 日本スタートラスト信託銀行株式会社 退職給付信託(明治屋口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 3,287,700 | 7.30 |
| THE COCA COLA EXPORT CO. (「常代」日本コカ・コーラ株式会社) | ONE COCA-COLA PLAZA ATLANTA GA30313 USA (東京都渋谷区渋谷4丁目6番3号) | 2,250,500 | 5.00 |
| キリンホールディングス株式会社 | 東京都中央区新川2丁目10番1号 | 2,102,970 | 4.67 |
| 三菱重工株式会社 | 東京都港区港南2丁目16番5号 | 2,047,425 | 4.54 |
| 東洋製罐株式会社 | 東京都千代田区内幸町1丁目3番1号 | 1,878,545 | 4.17 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 1,172,200 | 2.60 |
| 日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 835,800 | 1.85 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 813,205 | 1.80 |
| 株式会社秋田屋 | 愛知県名古屋市中区天塚町2丁目8番1号 | 652,825 | 1.45 |
| 計 | — | 25,159,295 | 55.90 |

(注) 1 日本スタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託(明治屋口)の持株数3,287,700株は、株式会社明治屋が同社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図者は、株式会社明治屋が留保しております。

2 上記のほか、当社が保有している自己株式が906,508株(2.01%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 906,500 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 43,997,100 | 439,971 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 99,895 | — | — |
| 発行済株式総数 | 45,003,495 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 439,971 | — |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)および60株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式が8株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|--------------------------------------|----------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 | 神奈川県横浜市西区みなと みらい二丁目2番1号 | 906,500 | — | 906,500 | 2.01 |
| 計 | — | 906,500 | — | 906,500 | 2.01 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,175 | 1,155 | 1,145 | 1,263 | 1,223 | 1,178 |
| 最低(円) | 1,123 | 1,076 | 1,088 | 1,143 | 1,068 | 1,083 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日) |
|-------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,532 | 5,983 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,522 | 13,958 |
| 商品及び製品 | 6,223 | 6,234 |
| 原材料及び貯蔵品 | 430 | 397 |
| その他 | 14,678 | 10,888 |
| 貸倒引当金 | △90 | △84 |
| 流動資産合計 | 43,297 | 37,376 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 15,162 | 15,494 |
| 販売機器(純額) | 14,306 | 14,259 |
| 土地 | 18,807 | 18,807 |
| その他(純額) | 8,336 | 9,114 |
| 有形固定資産合計 | ※1 56,613 | ※1 57,676 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 1,318 | 1,538 |
| その他 | 11,787 | 12,204 |
| 貸倒引当金 | △244 | △279 |
| 投資その他の資産合計 | 11,543 | 11,924 |
| 固定資産合計 | 69,475 | 71,139 |
| 資産合計 | 112,773 | 108,516 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 9,628 | 3,088 |
| 未払法人税等 | 325 | 613 |
| 役員賞与引当金 | — | 50 |
| その他 | 10,236 | 11,067 |
| 流動負債合計 | 20,191 | 14,820 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 2,527 | 2,497 |
| 役員退職慰労引当金 | 37 | 40 |
| その他 | 3,351 | 4,289 |
| 固定負債合計 | 5,916 | 6,827 |
| 負債合計 | 26,107 | 21,647 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,499 | 6,499 |
| 資本剰余金 | 24,818 | 24,819 |
| 利益剰余金 | 56,537 | 56,715 |
| 自己株式 | △1,225 | △1,232 |
| 株主資本合計 | 86,630 | 86,802 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5 | 43 |
| 評価・換算差額等合計 | 5 | 43 |
| 新株予約権 | 30 | 22 |
| 純資産合計 | 86,665 | 86,868 |
| 負債純資産合計 | 112,773 | 108,516 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 92,132 | 87,452 |
| 売上原価 | 57,716 | 53,652 |
| 売上総利益 | 34,415 | 33,799 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 34,497 | ※1 32,571 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △81 | 1,228 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12 | 40 |
| 受取配当金 | 17 | 18 |
| 受取賃貸料 | 43 | 59 |
| 廃棄有価物売却益 | 24 | 42 |
| ソフトウェア受益者負担金 | — | 50 |
| 雑収入 | 18 | 34 |
| 営業外収益合計 | 116 | 246 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19 | 12 |
| 持分法による投資損失 | 259 | 77 |
| 株式費用 | 28 | 23 |
| 雑損失 | 19 | 32 |
| 営業外費用合計 | 328 | 145 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △293 | 1,328 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 1 | ※2 1 |
| 貸倒引当金戻入額 | 8 | 3 |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 10 | 5 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ※3 295 | ※3 247 |
| 投資有価証券評価損 | 63 | — |
| たな卸資産評価損 | 138 | — |
| その他 | 49 | 52 |
| 特別損失合計 | 546 | 299 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △830 | 1,034 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 348 | 259 |
| 法人税等調整額 | △472 | 159 |
| 法人税等合計 | △123 | 419 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △706 | 615 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 50,644 | 48,164 |
| 売上原価 | 31,914 | 29,451 |
| 売上総利益 | 18,729 | 18,713 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 18,159 | ※1 17,284 |
| 営業利益 | 570 | 1,428 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9 | 24 |
| 受取配当金 | 13 | 15 |
| 受取賃貸料 | 24 | 30 |
| 廃棄有価物売却益 | 12 | 26 |
| ソフトウェア受益者負担金 | — | 50 |
| 雑収入 | 9 | 16 |
| 営業外収益合計 | 70 | 164 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11 | 5 |
| 持分法による投資損失 | 70 | 40 |
| 株式費用 | 15 | 14 |
| 雑損失 | 12 | 15 |
| 営業外費用合計 | 108 | 76 |
| 経常利益 | 532 | 1,515 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 1 | ※2 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 0 |
| その他 | — | 0 |
| 特別利益合計 | 1 | 2 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ※3 153 | ※3 172 |
| 投資有価証券評価損 | 6 | — |
| その他 | 41 | 35 |
| 特別損失合計 | 201 | 207 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 331 | 1,310 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 258 | 163 |
| 法人税等調整額 | △35 | 297 |
| 法人税等合計 | 222 | 460 |
| 四半期純利益 | 109 | 849 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △830 | 1,034 |
| 減価償却費 | 5,401 | 4,784 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △2 | △18 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 113 | 30 |
| 前払年金費用の増減額(△は増加) | 408 | 279 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △59 | △50 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △199 | △2 |
| 受取利息及び受取配当金 | △29 | △59 |
| 支払利息 | 19 | 12 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 199 | 89 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 294 | 245 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △1,495 | △1,564 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 623 | △22 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 600 | 6,539 |
| その他の資産・負債の増減額 | △4,201 | △2,374 |
| その他 | △278 | △49 |
| 小計 | 564 | 8,873 |
| 利息及び配当金の受取額 | 69 | 236 |
| 利息の支払額 | △22 | △12 |
| 法人税等の支払額 | △390 | △541 |
| その他の支出 | △26 | △1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 195 | 8,555 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,241 | △3,265 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 6 | 13 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2 | △2 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 0 | 1 |
| 投資有価証券の減資による収入 | 1,155 | — |
| 短期貸付金の純増減額(△は増加) | — | △3,000 |
| 貸付けによる支出 | △405 | △149 |
| 貸付金の回収による収入 | 127 | 107 |
| その他 | △361 | △222 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,721 | △6,517 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 500 | — |
| コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少) | 6,000 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △976 | △1 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | △807 | △793 |
| その他 | △866 | △695 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,850 | △1,489 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △675 | 548 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,437 | 5,978 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 4,761 | ※1 6,527 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) | |
|--|---|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。 |
| 2. 棚卸資産の評価方法 | 四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度にかかる実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 |
| 3. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降の経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | | | 前連結会計年度末 (平成21年12月31日) | | |
|-------------------------------|-----------------------------|------------|---------------------------|-----------------------------|------------|
| ※1 | 有形固定資産の減価償却累計額 | 114,642百万円 | ※1 | 有形固定資産の減価償却累計額 | 113,954百万円 |
| 2 | 偶発債務 | | 2 | 偶発債務 | |
| | 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。 | | | 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。 | |
| | 従業員 住宅ローン | 0百万円 | | 従業員 住宅ローン | 1百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日) |
|--|--|
| ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 6,637百万円 広告宣伝費及び販売促進費 2,114 輸送費 4,155 給与手当及び賞与 8,784 退職給付費用 1,051 役員退職引当金繰入額 24 執行役員退職引当金繰入額 7 貸倒引当金繰入額 7 減価償却費 4,532 | ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 6,525百万円 広告宣伝費及び販売促進費 1,984 輸送費 4,418 給与手当及び賞与 8,033 退職給付費用 938 役員退職引当金繰入額 11 貸倒引当金繰入額 7 減価償却費 3,976 |
| ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 販売機器 1百万円 | ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 販売機器 1百万円 |
| ※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除売却損 建物及び構築物 53百万円 販売機器 198 その他 43 計 295 | ※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除売却損 建物及び構築物 49百万円 販売機器 166 その他 31 計 247 |

第2四半期連結会計期間

| 前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|--|--|
| ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 3,440百万円 広告宣伝費及び販売促進費 1,167 輸送費 2,314 給与手当及び賞与 4,459 退職給付費用 527 役員退職引当金繰入額 5 貸倒引当金繰入額 33 減価償却費 2,326 | ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 3,450百万円 広告宣伝費及び販売促進費 1,087 輸送費 2,473 給与手当及び賞与 4,086 退職給付費用 474 役員退職引当金繰入額 5 貸倒引当金繰入額 11 減価償却費 2,037 |
| ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 販売機器 1百万円 | ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 販売機器 0百万円 |
| ※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除売却損 建物及び構築物 27百万円 販売機器 113 その他 13 計 153 | ※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除売却損 建物及び構築物 44百万円 販売機器 101 その他 26 計 172 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日) |
|---|---|
| ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) | ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) |
| 現金及び預金 4,766百万円 | 現金及び預金 6,532百万円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△5</u> | 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△5</u> |
| 現金及び現金同等物 4,761 | 現金及び現金同等物 6,527 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期連結会計期間末 |
|---------|---------------|
| 普通株式(株) | 45,003,495 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期連結会計期間末 |
|---------|---------------|
| 普通株式(株) | 906,508 |

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 30百万円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成22年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 793 | 18 | 平成21年12月31日 | 平成22年3月31日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年8月4日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 793 | 18 | 平成22年6月30日 | 平成22年9月10日 |

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

飲料事業の売上高、営業利益の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

飲料事業の売上高、営業利益及び営業損失の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券については、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

| | 第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション) |
|-----------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 6名(社外取締役を除く) 当社執行役員 6名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 | 普通株式 27,100株 |
| 付与日 | 平成22年5月10日 |
| 権利確定条件 | ① 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 ② その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 定められておりません。 |
| 権利行使期間 | 平成22年5月11日から平成42年5月10日まで |
| 権利行使価格(円) | 1 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 1,114 |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成21年12月31日) | |
|-------------------------------|-----------|---------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,964円65銭 | 1株当たり純資産額 | 1,969円66銭 |

2 1株当たり四半期純損益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) | |
|---|---------|---|--------|
| 1株当たり四半期純損失(△) | △15円84銭 | 1株当たり四半期純利益 | 13円96銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | — | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 13円95銭 |

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損益 | | |
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損益 (百万円) | △706 | 615 |
| 普通株式に係る四半期純損益(百万円) | △706 | 615 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 44,604 | 44,094 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | — | 29 |

第2四半期連結会計期間

| 前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | |
|---|-------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益 | 2円46銭 | 1株当たり四半期純利益 | 19円26銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 2円46銭 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 19円25銭 |

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | | |
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円) | 109 | 849 |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 109 | 849 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 44,394 | 44,096 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 14 | 34 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

第10期（平成22年1月1日より平成22年12月31日まで）の中間配当については、平成22年8月4日開催の取締役会において、平成22年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 793百万円 |
| (2) 1株当たり中間配当金 | 18円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成22年9月10日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 12 日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 哲 也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 口 直 志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|--|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年8月13日 |
| 【会社名】 | コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 |
| 【英訳名】 | Coca-Cola Central Japan Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高 橋 顕 三 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | — |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 高橋顕三は、当社の第10期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。